

平成 16年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 15年 11月 19日

上場会社名 株式会社 ツガミ

上場取引所 東大

コード番号 6101

本社所在都道府県

(URL <http://www.tsugami.co.jp>)

東京都

代表者役職名 取締役社長

氏名 西嶋 尚生

問合せ先責任者役職名 常務取締役

氏名 大宮 郁士

TEL (03) 5470 - 7890

中間決算取締役会開催日 平成 15年 11月 19日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 9月中間期の連結業績(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 15年 9月 30日)

(1)連結経営成績 【単位:百万円】(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	8,194	7.1	204	-	263	-
14年 9月中間期	7,650	6.0	398	-	257	-
15年 3月期	16,318		207		83	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
15年 9月中間期	72	-	0.83	-
14年 9月中間期	692	-	7.78	-
15年 3月期	901		10.17	-

(注) 持分法投資損益 15年 9月中間期 - 百万円 14年 9月中間期 - 百万円 15年 3月期 - 百万円  
 期中平均株式数(連結) 15年 9月中間期 87,272,324 株 14年 9月中間期 88,963,094 株 15年 3月期 88,596,935 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 9月中間期	24,039	19,385	80.6	223.02
14年 9月中間期	27,487	19,379	70.5	217.85
15年 3月期	26,130	18,880	72.2	216.12

(注)期末発行済株式数(連結) 15年 9月中間期 86,920,374 株 14年 9月中間期 88,959,492 株 15年 3月期 87,361,189 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 9月中間期	1,333	365	1,497	1,968
14年 9月中間期	2,389	222	1,808	2,014
15年 3月期	3,938	117	3,499	1,767

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 16年 3月期の連結業績予想(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	16,400	420	220

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 2 円 53 銭

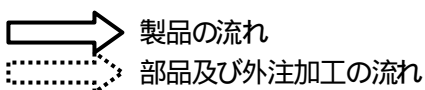
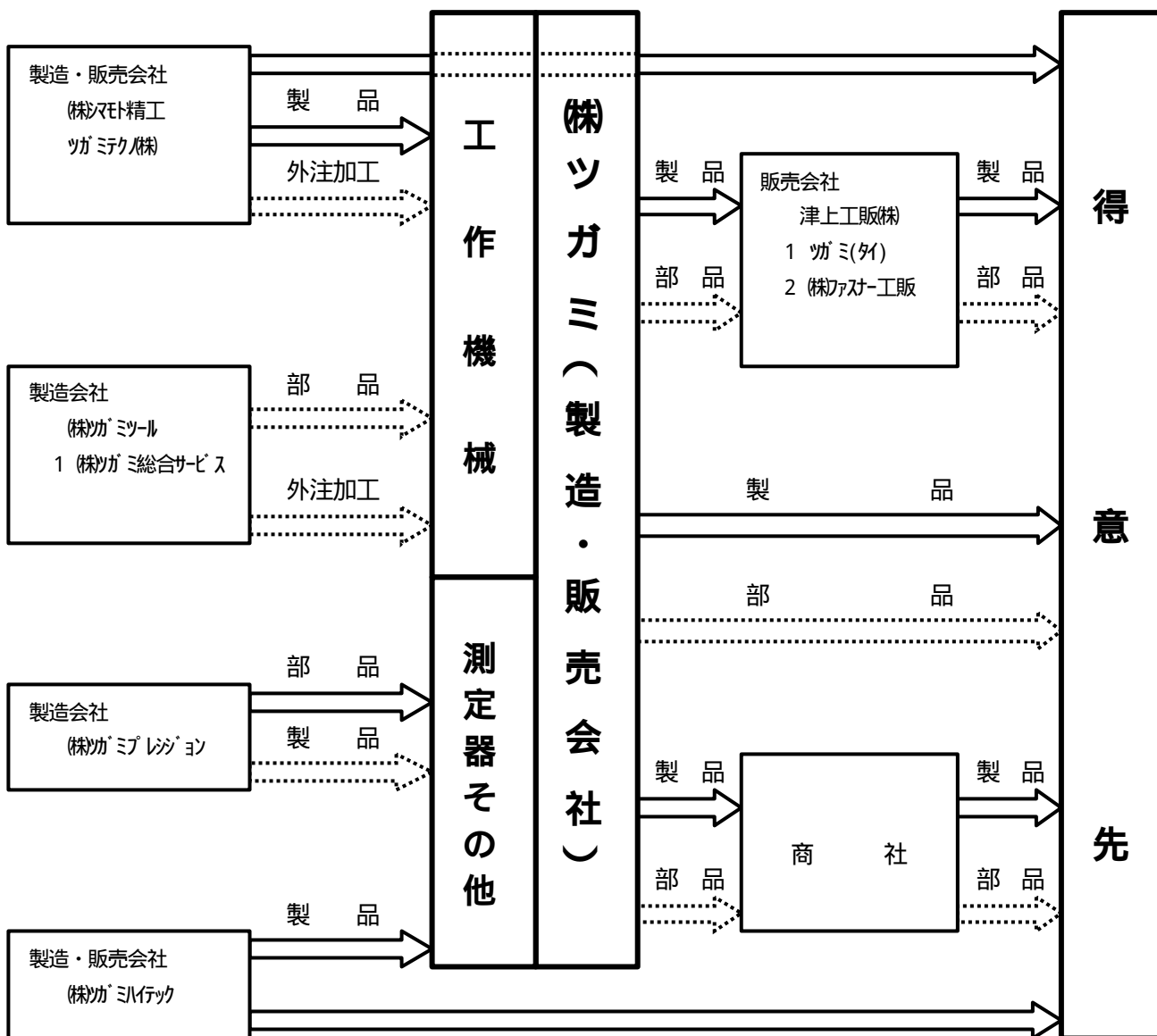
業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、  
 予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想  
 数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は、添付資料の 5 ページを参照して下さい。

## 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社12社及び関連会社1社で構成され、自動旋盤、研削盤、マシニングセンタ、転造盤、ラップ盤、その他の工作機械等の製造販売を主な内容とし、更に各企業に関連する研究及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業系統図は、以下の通りであります。



(注) 無印 連結子会社  
 1 非連結子会社で持分法非適用会社  
 2 関連会社で持分法非適用会社

保守、修理等サービス部門  
 津上工販(株)  
 (株)ガミナリー  
 1 ヲガミ(株)

その他  
 (株)ガミメテック  
 (有)ガミエンジニア  
 (有)浅間エフワン

## **経営方針**

### **1. 経営の基本方針**

当社は、創業以来培ってきた精密技術を基礎に市場のニーズを絶えず先取りし、新しい価値の創造を通じ、社会に貢献することを経営の基本に置いております。

このような基本方針により、お客様のご要望に合致した「高精度」「高速」「高剛性」の製品を提供することに努力いたしております。

### **2. 利益配分に関する基本方針**

当社は今後とも、時代の変化に対応した開発投資を積極的に行い、競争力の一層の強化、経営の効率化に引き続き取り組むことにより、企業の総合力を高め、株主の皆様へ利益還元を図るのが基本と考えております。

従って、企業体質の強化を図りつつ、配当可能な業績を確保すべく、全社を挙げて努力して参る所存であります。

### **3. 中長期的経営戦略と対処すべき課題**

当社は、中長期的経営戦略として、以下の重点課題に対し積極的に取り組んで参ります。

#### **(1) 成長分野を狙った新製品の投入**

今後、設備投資意欲が旺盛な成長分野、例えば電機業界のFDB、小型モータ、通信分野および自動車、医療分野における高精度の小型部品加工を狙い、高度化するお客様の要求に十分応えられる新製品の開発に全力で取り組んで参ります。

#### **(2) 成長地域に適合した戦略**

設備投資が活発なアジア市場の拡販を図って参ります。

特に、工作機械の世界需要の最大規模となる可能性が高い中国市場へ最適の製品をタイムリーに提供できるよう生産・販売・サービスの拠点を作り、本格進出を図ることとしました。

また、東南アジア市場には、タイ現地法人を拡充・強化し、サービスの充実に努めて参ります。

#### **(3) 経営の効率化と顧客満足度の向上**

関連会社を含め生産・管理体制を再編成し高効率経営を図って参ります。

また、基幹部品のモジュール化等による生産性の向上も目指します。

更にサービス体制は、拠点機能を充実させると共に、サービスマンのレベルアップも含めサービスの質的向上を図って参ります。

## 経営成績及び財政状態

### 1. 経営成績

#### (1) 当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、企業の設備投資の持ち直しと輸出環境の改善を足掛かりに、緩やかな景気回復傾向が見られました。

工作機械業界におきましても、自動車業界の堅調な受注と一般機械分野からの受注が回復し、全般では受注実績は前年同期に比べて増加しました。

このような状況の下で、当社は長年培った精密加工のノウハウをもとに、更に高度化するITおよび自動車関連のニーズを先取りした新製品CNC精密自動旋盤BW12/20、CNC高精度旋盤C300、CNC精密転造盤R7NCを市場に投入して参りました。

開発の成果が実を結びましたこれらの新製品を中心に、国内、アジア、米国、欧州において積極的に展示会に出品し、直接ユーザーにPRする等、販売活動を活発に行って参りました。

#### [ 連結業績 ]

売上高につきましては、当中間期も引き続き厳しい環境でありましたが、新規ユーザーの開拓を積極的に行いました結果、前年同期比7.1%増の8,194百万円となりました。

国内は前年同期比32.4%増の5,838百万円と順調に伸びましたが、輸出につきましては、アジア地区が一時的に減少しました結果、輸出額は前年同期比27.3%減の2,356百万円となりました。

また、輸出比率は28.7%となりました。

工作機械事業の売上高は前年同期比1.6%増の6,780百万円となりました。機種別の売上高につきましては、主力の自動旋盤は自動車関連が伸びましたが、IT関連ではやや伸び悩み、前年同期比1.1%減の4,172百万円となりました。研削盤の売上高は自動車関連向けが好調で前年同期比15.9%増の1,092百万円となりました。マシニングセンタの売上高は前期より本格的に拡販しました立形マシニングセンタが寄与し前年同期比2.5%増の708百万円となりました。転造・ラップ盤の売上高は前年同期比1.6%増の450百万円、その他工作機械は358百万円となりました。

また測定器その他の事業の売上高は前年同期比44.2%増の1,413百万円となりました。

当中間期の損益につきましては、営業利益は204百万円、経常利益は263百万円、中間純利益は、たな卸資産の評価損等を特別損失に計上しましたため72百万円となりました。

**[ 個別業績 ]**

当中間期の売上高は、前年同期比7.6%増の7,350百万円となり、経常利益164百万円、中間純利益は15百万円となりました。

**(2) 通期の見通し**

引き続き厳しい経営環境が続くと思われませんが、電機、自動車、医療等の成長分野を狙った新製品の投入と、中国、東南アジア等の成長地域に適合した戦略を展開すると共に、経営の効率化と顧客満足度の向上に努めて参ります。

## ・平成16年3月期の連結通期業績見通し

売上高	16,400百万円
経常利益	420百万円
当期純利益	220百万円

## ・平成16年3月期の個別通期業績見通し

売上高	15,000百万円
経常利益	320百万円
当期純利益	170百万円

**2. 財政状態**

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、売上債権およびたな卸資産の減少等により増加し、仕入債務の減少および借入金の返済等により減少しましたが、当中間連結会計期間末残高は1,968百万円（前連結会計年度末比201百万円の増加）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

**( 営業活動によるキャッシュ・フロー )**

営業活動による資金は、1,333百万円の増加となりました。これは、主に売上債権の減少1,420百万円と、たな卸資産の減少834百万円により増加し、仕入債務の減少1,148百万円により減少したものであります。

**( 投資活動によるキャッシュ・フロー )**

投資活動による資金は、365百万円の増加となりました。これは、主に投資有価証券の売却による収入によるものであります。

**( 財務活動によるキャッシュ・フロー )**

財務活動による資金は、1,497百万円の減少となりました。これは主に短期借入金の返済によるものであります。

## 比較中間連結貸借対照表

【単位：百万円】(百万円未満切捨)

資 産 の 部							
期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (H15.9.30)		前連結会計年度末 (H15.3.31)		比較増減	前中間連結会計期間末 (H14.9.30)	
		%		%			%
流動資産	( 16,057 )	66.8	( 18,119 )	69.3	( 2,061 )	( 18,905 )	68.8
現金及び預金	2,008		1,807		201	2,054	
受取手形及び売掛金	6,902		8,322		1,420	8,672	
たな卸資産	7,110		7,960		850	7,983	
その他	86		67		18	231	
貸倒引当金	50		38		11	37	
固定資産	( 7,981 )	33.2	( 8,010 )	30.7	( 29 )	( 8,579 )	31.2
有形固定資産	[ 6,070 ]	25.2	[ 6,275 ]	24.0	[ 204 ]	[ 6,471 ]	23.5
建物及び構築物	2,704		2,791		87	2,804	
機械装置及び運搬具	1,724		1,819		94	1,933	
土地	1,419		1,419		-	1,448	
その他	222		244		21	285	
無形固定資産	[ 22 ]	0.1	[ 24 ]	0.1	[ 2 ]	[ 27 ]	0.1
投資その他の資産	[ 1,887 ]	7.9	[ 1,710 ]	6.6	[ 177 ]	[ 2,081 ]	7.6
投資有価証券	1,774		1,592		181	2,034	
その他	188		189		0	113	
貸倒引当金	74		71		3	66	
繰延資産	( - )	-	( - )	-	( - )	( 2 )	0.0
試験研究費	-		-		-	2	
資産合計	24,039	100.0	26,130	100.0	2,090	27,487	100.0

## 比較中間連結貸借対照表

【単位：百万円】(百万円未満切捨)

負債、少数株主持分及び資本の部							
期別 科目	当中間連結会計期間末 (H15.9.30)		前連結会計年度末 (H15.3.31)		比較増減	前中間連結会計期間末 (H14.9.30)	
		%		%			%
流動負債	( 3,803 )	15.9	( 6,368 )	24.4	( 2,564 )	( 6,911 )	25.1
支払手形及び買掛金	3,070		4,218		1,148	3,371	
短期借入金	30		1,434		1,404	2,938	
未払法人税等	9		34		24	14	
未払消費税等	82		113		30	61	
賞与引当金	191		214		22	255	
その他	419		354		65	270	
固定負債	( 677 )	2.8	( 698 )	2.7	( 21 )	( 1,017 )	3.7
退職給付引当金	434		426		7	438	
連結調整勘定	157		184		27	211	
その他	86		87		1	367	
負債合計	4,481	18.7	7,067	27.1	2,586	7,929	28.8
少数株主持分	172	0.7	182	0.7	9	178	0.7
資本金	10,599	44.1	10,599	40.6	-	10,599	38.6
資本剰余金	9,126	37.9	9,126	34.9	-	9,138	33.2
利益剰余金	1	0.0	70	0.3	72	138	0.5
その他有価証券評価差額金	49	0.2	576	2.2	526	477	1.7
自己株式	292	1.2	199	0.8	93	18	0.1
資本合計	19,385	80.6	18,880	72.2	504	19,379	70.5
負債、少数株主持分 及び資本合計	24,039	100.0	26,130	100.0	2,090	27,487	100.0

## 比較中間連結損益計算書

【単位：百万円】(百万円未満切捨)

科 目	期 別		当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		比較増減		前連結会計年度	
			(H15.4.1～H15.9.30)		(H14.4.1～H14.9.30)				(H14.4.1～H15.3.31)	
		%		%		%		%		%
売 上 高	8,194	100.0	7,650	100.0	543		16,318	100.0		
売 上 原 価	6,730	82.1	6,768	88.5	37		14,034	86.0		
売 上 総 利 益	1,463	17.9	882	11.5	581		2,283	14.0		
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,258	15.4	1,280	16.7	21		2,491	15.3		
営 業 利 益	204	2.5	398	5.2	603		207	1.3		
営 業 外 収 益	( 88 )	1.1	( 190 )	2.4	( 101 )		( 249 )	1.5		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	20		14		6		32			
そ の 他	67		176		108		217			
営 業 外 費 用	( 29 )	0.4	( 49 )	0.6	( 19 )		( 125 )	0.7		
支 払 利 息	5		24		18		41			
そ の 他	23		24		0		84			
経 常 利 益	263	3.2	257	3.4	521		83	0.5		
特 別 利 益	( 104 )	1.3	( - )	-	( 104 )		( 46 )	0.2		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	104		-		104		4			
そ の 他	-		-		-		41			
特 別 損 失	( 288 )	3.5	( 422 )	5.5	( 134 )		( 819 )	5.0		
た な 卸 資 産 評 価 損	205		-		205		52			
固 定 資 産 除 却 損	8		-		8		9			
投 資 有 価 証 券 評 価 損	-		422		422		757			
そ の 他	74		-		74		0			
税 金 等 調 整 前 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	79	1.0	679	8.9	759		856	5.3		
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	9	0.1	14	0.1	5		33	0.2		
法 人 税 等 調 整 額	0	0.0	0	0.0	0		1	0.0		
少 数 株 主 利 益 ( ) 又 は 損 失	0	0.0	2	0.0	1		9	0.0		
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	72	0.9	692	9.0	764		901	5.5		



## 比較中間連結剰余金計算書

【単位：百万円】(百万円未満切捨)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (H15.4.1~H15.9.30)	前中間連結会計期間 (H14.4.1~H14.9.30)	比較増減	前連結会計年度 (H14.4.1~H15.3.31)
<b>(資本剰余金の部)</b>				
資本剰余金期首残高	9,126	9,138	11	9,138
資本剰余金減少高	( - )	( - )	( - )	( 11 )
自己株式処分差損	-	-	-	11
資本剰余金 中間期末(期末)残高	9,126	9,138	11	9,126
<b>(利益剰余金の部)</b>				
利益剰余金期首残高	70	830	901	830
利益剰余金増加高	( 72 )	( - )	( 72 )	( - )
中間純利益	72	-	72	-
利益剰余金減少高	( - )	( 692 )	( 692 )	( 901 )
中間(当期)純損失	-	692	692	901
利益剰余金 中間期末(期末)残高	1	138	136	70

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

【単位：百万円】(百万円未満切捨)

科 目	当中間連結会計期間 (H15.4.1～H15.9.30)	前中間連結会計期間 (H14.4.1～H14.9.30)	前連結会計年度 (H14.4.1～H15.3.31)
<b>・営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前中間(当期)純利益(は純損失)	79	679	856
減 価 償 却 費	298	334	688
連結調整勘定償却額	26	26	52
投資有価証券評価損	-	422	757
貸倒引当金の増加額(は減少額)	15	1	4
退職給付引当金の増加額(は減少額)	7	9	20
受取利息及び配当金	20	14	32
支 払 利 息	5	24	41
投資有価証券売却益	104	-	4
売上債権の減少額	1,420	1,010	1,359
たな卸資産の減少額	834	617	617
仕入債務の増加額(は減少額)	1,148	825	1,671
そ の 他	15	89	211
小 計	1,346	2,414	3,961
利息及び配当金の受取額	20	14	32
利息の支払額	5	24	41
法人税等の支払額	28	15	14
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,333	2,389	3,938
<b>・投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
定期預金の払戻による収入	-	440	440
有形固定資産の取得による支出	94	227	380
投資有価証券の取得による支出	2	2	4
投資有価証券の売却による収入	453	-	16
連結子会社株式追加取得による支出	9	1	14
長期貸付けによる支出	-	-	10
長期貸付金の回収による収入	2	1	5
そ の 他	15	12	64
投資活動によるキャッシュ・フロー	365	222	117
<b>・財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金純減少額	1,404	1,807	3,310
自己株式の取得による支出	93	1	197
自己株式の売却による収入	-	-	9
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,497	1,808	3,499
<b>・現金及び現金同等物の増加額</b>	201	803	556
<b>・現金及び現金同等物期首残高</b>	1,767	1,211	1,211
<b>・現金及び現金同等物中間期末(期末)残高</b>	1,968	2,014	1,767

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 10社 津上工販(株) (株)ツガミマシナリー (株)シマモト精工  
 (株)ツガミツール (株)ツガミプレシジョン  
 (株)ツガミハイテック (株)ツガミメカテック  
 (有)浅間エフワン (有)ツガミエンジニア ツガミテクノ(株)  
 非連結子会社 2社 (株)ツガミ総合サービス ツガミ(タイ)

非連結子会社2社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社 0社  
 持分法非適用会社 3社 持分法の範囲に係る重要性の原則を適用  
 （非連結子会社 2社を含む）

適用外の非連結子会社2社及び関連会社1社は、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要な影響を及ぼしていません。

なお、主要な持分法非適用会社はツガミ(タイ)であります。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

たな卸資産 主として移動平均法による原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15～38年

機械装置及び運搬具 10年

無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(2,180百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

為替予約について振当処理の要件を満たしているため、振当処理を行っております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は主として税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的投資からなっております。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

	当中間連結 会計期間末	前 連 結 会計年度末	前中間連結 会計期間末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	15,369百万円	15,125百万円	15,015百万円
2. 担保資産及び担保付債務			
担保に供している資産			
建物及び構築物	112百万円	117百万円	124百万円
土                地	132	132	167
合                計	245	250	291
担 保 付 債 務			
短 期 借 入 金	30百万円	30百万円	30百万円
3. 受取手形割引高	2,067百万円	- 百万円	- 百万円
4. 受取手形裏書譲渡高	91百万円	129百万円	158百万円

(中間連結損益計算書関係)

	当中間連結 会 計 期 間	前中間連結 会 計 期 間	前 連 結 会計年度
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額			
給 料 諸 手 当	277百万円	294百万円	593百万円
貸倒引当金繰入額	15	1	5
賞与引当金繰入額	47	53	60
退 職 給 付 費 用	50	28	49
技 術 研 究 費	167	165	295
賃                借                料	64	66	131
保                険                料	63	71	139

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の(中間)期末残高と(中間)連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	当中間連結 会 計 期 間	前中間連結 会 計 期 間	前 連 結 会計年度
現金及び預金勘定	2,008百万円	2,054百万円	1,807百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	40	40	40
現金及び現金同等物	1,968	2,014	1,767

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び(中間)期末残高相当額

【単位：百万円】

	当中間連結会計期間			前中間連結会計期間			前連結会計年度		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機械装置及び運搬具	144	104	40	167	100	66	167	114	52
有形固定資産・その他	128	72	56	190	134	55	201	147	54
無形固定資産	23	11	11	51	47	3	51	49	1
合計	296	188	108	409	282	126	420	311	109

2. 未経過リース料(中間)期末残高相当額

	当中間連結 会計期間末	前中間連結 会計期間末	前連結 会計年度末
1年以内	42百万円	49百万円	45百万円
1年超	66	76	63
合計	108	126	109

(注)取得価額相当額及び未経過リース料(中間)期末残高相当額は、未経過リース料(中間)期末残高が有形固定資産の(中間)期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	前連結 会計年度
支払リース料	24百万円	35百万円	63百万円
減価償却費相当額	24	35	63

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末

1. その他有価証券で時価のあるもの

【単位：百万円】(百万円未満切捨)

区 分	取得原価	中 間 連 結 貸借対照表計上額	差 額
(1)株 式	1,548	1,583	35
(2)債 券	-	-	-
(3)そ の 他	244	159	85
計	1,793	1,743	49

2. 時価のない主な有価証券の内容

【単位：百万円】(百万円未満切捨)

主 な 内 容	中 間 連 結 貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	9

前連結会計年度末

1. その他有価証券で時価のあるもの

【単位：百万円】(百万円未満切捨)

区 分	取得原価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
(1)株 式	1,873	1,420	452
(2)債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	11	10	1
そ の 他	-	-	-
(3)そ の 他	267	144	122
計	2,152	1,576	576

(注)当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について743百万円減損処理を行っております。

2. 時価のない主な有価証券の内容

【単位：百万円】(百万円未満切捨)

主 な 内 容	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	9

(注)当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について14百万円減損処理を行っております。

## 前中間連結会計期間末

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

【単位：百万円】（百万円未満切捨）

区 分	取得原価	中 間 連 結 貸借対照表計上額	差 額
(1)株 式	2,187	1,825	362
(2)債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	11	10	1
そ の 他	-	-	-
(3)そ の 他	282	168	114
計	2,482	2,004	477

（注）当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について422百万円減損処理を行っております。

## 2. 時価のない主な有価証券の内容

【単位：百万円】（百万円未満切捨）

主 な 内 容	中 間 連 結 貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	24



## (セグメント情報)

## 1. 事業の種類別セグメント

当中間連結会計期間(平成15年4月1日~平成15年9月30日) 【単位:百万円】(百万円未満切捨)

	工作機械事業	測定器その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,780	1,413	8,194	-	8,194
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	(-)	-
計	6,780	1,413	8,194	(-)	8,194
営業費用	6,300	1,323	7,624	365	7,989
営業利益	480	89	570	(365)	204

前中間連結会計期間(平成14年4月1日~平成14年9月30日) 【単位:百万円】(百万円未満切捨)

	工作機械事業	測定器その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,670	980	7,650	-	7,650
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	(-)	-
計	6,670	980	7,650	(-)	7,650
営業費用	6,818	934	7,752	296	8,049
営業利益又は営業損失( )	148	46	101	(296)	398

前連結会計年度(平成14年4月1日~平成15年3月31日) 【単位:百万円】(百万円未満切捨)

	工作機械事業	測定器その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	14,212	2,105	16,318	-	16,318
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	(-)	-
計	14,212	2,105	16,318	(-)	16,318
営業費用	13,906	1,978	15,884	641	16,525
営業利益又は営業損失( )	306	127	434	(641)	207

(注) 1. 事業区分は、製品の種類別区分によっております。

2. 各区分の主な製品

(1) 工作機械事業..... CNC 精密自動旋盤、CNC 精密円筒研削盤、マシニングセンタ、  
 転造盤、ラップ盤

(2) 測定器その他の事業..... 精密測定器、ゲージブロック、ロールダイス、ねじインサート

3. 当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度における営業費用のうち、  
 消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用の金額は 364 百万円、298 百万円及び

649 百万円であり、その主なものは当社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において本邦以外の国又は地域に  
 所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間(平成15年4月1日～平成15年9月30日) 【単位:百万円】(百万円未満切捨)

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高	1,582	444	329	-	2,356
連結売上高					8,194
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	19.3	5.4	4.0	-	28.7

前中間連結会計期間(平成14年4月1日～平成14年9月30日) 【単位:百万円】(百万円未満切捨)

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高	2,770	348	122	-	3,241
連結売上高					7,650
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	36.2	4.6	1.6	-	42.4

前連結会計年度(平成14年4月1日～平成15年3月31日) 【単位:百万円】(百万円未満切捨)

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高	5,034	992	334	-	6,361
連結売上高					16,318
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	30.9	6.1	2.0	-	39.0

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....台湾、タイ、香港、シンガポール

(2) アメリカ.....アメリカ合衆国

(3) ヨーロッパ.....ドイツ、スイス、イタリア

(4) その他の地域.....ロシア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## 比較連結販売実績

【単位：百万円】(百万円未満切捨)

事業の種類別		当中間期		前中間期		比較増減		前 期	
		(H15.4.1～H15.9.30)		(H14.4.1～H14.9.30)				(H14.4.1～H15.3.31)	
期 日			%		%		%		%
工 作 機 械 事 業	自 動 旋 盤	4,172	50.9	4,219	55.2	47	1.1	9,007	55.2
	研 削 盤	1,092	13.3	942	12.3	150	15.9	1,815	11.1
	マシニングセンタ	708	8.6	691	9.0	17	2.5	1,440	8.8
	転造盤・ラップ盤	450	5.5	443	5.8	7	1.6	907	5.6
	そ の 他	358	4.4	375	4.9	17	4.5	1,043	6.4
	計	6,780	82.7	6,670	87.2	110	1.6	14,212	87.1
測定器その他の事業		1,413	17.3	980	12.8	433	44.2	2,105	12.9
合 計		8,194	100.0	7,650	100.0	543	7.1	16,318	100.0
(う ち 輸 出)		(2,356)	(28.7)	(3,241)	(42.4)	( 885)	( 27.3)	(6,361)	(39.0)